

福岡県知事 殿

申請者 住 所 〒812-8577
福岡市博多区東公園7-7
氏 名 福岡工業〇〇株式会社
代表取締役 福岡 太郎
(法人にあつては名称及びその代表者の氏名)
連絡担当者 事業部長 福岡 花子
電 話 番 号 092-643-3372
F A X 番 号 092-643-3377

今後の連絡担当者を
記載してください。

年度福岡県使用済みプラスチックリサイクル施設整備費補助事業計画書

福岡県使用済みプラスチックリサイクル施設整備費補助金の交付を受けたいので、福岡県使用済みプラスチックリサイクル施設整備費補助金交付要綱第6条の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

記

1 補助事業の目的及び内容

- (1) 補助事業計画書（別紙1）
- (2) 補助事業内容説明書（別紙2）
- (3) 財務内容調査表（別紙3）

2 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

補助事業に要する経費 円
補助金交付申請額 円

3 添付書類

- (1) 定款又は寄附行為及び法人の登記事項証明書【法人の場合】
- (2) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第7条第5項第4号イからヌ又は第14条第5項第2号イからへの各号の規定に該当しない旨の誓約書【法人の場合（別紙4）】【個人の場合（別紙5）】
- (3) 住民票の写し（本籍記載のあるもの）及び登記事項証明書【個人の場合】
- (4) 決算書（貸借対照表及び損益計算書）（3期分）【法人の場合】
- (5) 資産に関する調書（別紙6）【個人の場合】
- (6) 納税証明書（法人の場合は法人県民税及び法人事業税、個人の場合は個人事業税）
- (7) 補助事業実施場所の付近見取り図
- (8) 施設の構造図
- (9) 建物等の配置図、各階平面図
- (10) 事業用地の所有権、使用权を証する書類
- (11) 設計計算書、図面、仕様書
- (12) 見積書

福岡法務局で発行可能

申請者が個人の場合に
添付してください。

計画書の総括表となるので、
簡潔に記載してください。
別紙2の記載内容との整合を
図ってください。

補助事業計画書

申請者連絡先	(名称)				
	(住所)				
	(電話)				
資本金 出資金			従業員 (常用雇用者数)		
事業の名称	事業内容を表現するような適切な名称を記載してください。				
事業実施地					
事業の目的	事業の目的、なぜこの事業を必要とするのかという理由を簡潔かつ明瞭に記載してください。				
事業の内容と規模	(産業廃棄物のプラスチックを再資源化する場合は、その旨記載) 施設整備の項目、内容、方法、施設規模等について具体的に記載してください。				
支出内訳			資金調達内訳		
区分	補助事業に要する経費(円)	交付申請額(円)	区分	金額(円)	資金の調達先
本工事費	金額は同額にして ください。		自己資金	金額は同額にして ください。	
付帯工事費			借入金		
機械器具費			県補助金		
その他の経費			その他		
合計			合計		
補助金交付申請額			円		

補助事業内容説明書

1 申請者の概要

(1) 事業の内容

主な事業	主たる生産品目	年間生産額

(2) 現有施設

イ 土地（所在地別に面積を記入）

二か所以上に渡るときは、所在地ごとに記載してください。別表可

ロ 建物（建物の種類別に床面積を記入し、自社所有か賃貸かを明記）

ハ 主要設備（保有している主要設備を記入）

機械装置又は装置	数	用途	備考

(3) 申請者の略歴

年月日	略歴

(4) 出資者及び持ち株比率

出資者	持ち株比率

(5) 現に使用済みプラスチックを再資源化している場合、その状況

受け入れている使用済みプラスチックの種類	プラスチック量 (t/年)	許可の有無 (許可番号)

2-1 補助事業の説明

(1) 取り扱う使用済みプラスチックの種類・量、収集計画及び廃棄物処理法に基づく許可の有無

使用済みプラスチックの種類	プラスチック量 (t/年)	うち福岡県内発生分の割合	産業廃棄物を取り扱う場合はその量 (t/年)	許可の有無 (許可番号)
(収集計画)				

(2) 事業の先導性 (従来技術、システム、再生品との比較)

- 従来技術、システム、再生品との比較を行い、当該事業による技術等の先導性を明確に示してください。
- できるだけ定量化してください。
 - ✓ 新たな製品を製造する場合、従来の製品がどのようなものでどのように使用されているか、欠陥がどこにあるのか等を具体的事例や数値を用いて説明してください。
 - ✓ 新たな技術やシステムを導入する場合、従来の工程はどのような工程でどのようなものをどれくらい製造しているか、どこにどのような欠陥があり、それがどのような影響を与えているか等を具体的事例や数値を用いて説明してください。
 - ✓ 本事業によりそれがどのように改善できるかを数値等を用いて具体的に説明してください。

(3) 使用済みプラスチックの再資源化効果 (従来のリサイクル率、最終処分量との比較)

- この事業を実施した場合に、廃棄物のリサイクル率の向上等にどのような効果があるのか、事業規模を県内廃棄物の発生量を比較してください。

(具体例)

- ✓ これまで焼却処分されていた〇〇がリサイクルされることにより、年間× tの廃棄物廃棄物の減量化が図れる。
- ✓ これまで産業廃棄物処理業者へ処分を委託していた廃棄物〇〇が、本事業により△△の原材料として販売できることになるため、年間×× tの廃棄物の排出が抑制される。

(4) 事業実施による地域(県内)への波及効果

- この事業を実施した場合に、地域又は県内にどのような波及効果があるのか、具体的に記載してください。

(具体例)

- ✓ 県内他地域の自社工場でも本処理施設を順次整備する計画がある。
- ✓ 本処理技術について、県内同業者に対し有償で技術移転する予定であり、本技術を用いた処理施設が県内各地で整備される。
- ✓ 本事業により〇〇人の新規雇用が確保される。

(5) 事業の内容(リサイクルの方法、施設の規模・能力、循環資源の量と再生品の生産量などを詳細に記入)

- これから行おうとする事業について、項目立て、図表等を用いて分かりやすく詳細に記載してください。
- どのような事業をどのような方法で実施するか、そのためにどのような設備・機械を整備するかを記載してください。
- 施設の規模・能力については、この規模の施設が必要な理由を、収集する循環資源の量や再生品の将来生産量と比較して記載してください。

(6) リサイクル事業の工程(フロー図等)、製造方法

廃棄物（原材料）の集荷システム、廃棄物の処理工程、再生品の製造工程、製品の販売ルールなどを、フロー図や図面等で具体的に記述してください。

(7) 再生品の種類、用途及び生産量、品質・安全性（規格・品質等の基準適合状況や環境基準への適合状況）

- 再生品の販売計画について、具体的販売方法、販路、販売相手先、予定生産量を記載してください。
- 再生品の規格・品質については、日本工業規格(JIS)、エコマーク認定基準等の規格への適合状況を記載してください。
- 土壌汚染対策法による土壌含有基準等の適合が必要な製品については、適合状況を記載してください。

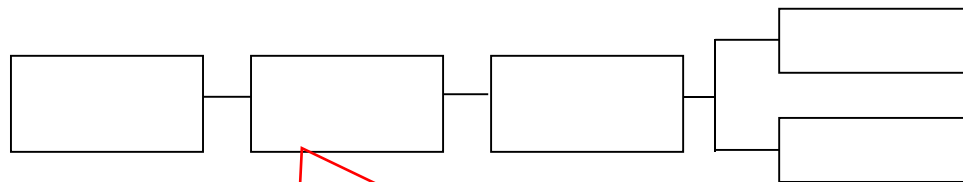
(8) 再生品の販売計画（需要先、目標）

- 再生品の販売計画について、具体的販売方法、販路、販売相手先、予定生産量、販売金額、類似品との差別化の方法等を記載してください。
- 生産開始時期、対象とする市場の状況、再生品に係る市場規模、市場占有率、売上見込等については、具体的数字を入れて記載してください。

(9) 事業を実施していくための技術(特許等の産業財産権)の保有状況

2-2 リサイクル事業実施の体制・分担等

(1) リサイクル事業を実施していくための体制（図示）



社内の組織体制、人員（責任者等）について明確に記載してください。

(2) 共同して実施する場合、共同事業者の概要、共同事業内容

共同事業者	
事業者概要	
事業内容	

3 施設整備事業スケジュール

開始時期は交付決定予定（10月上旬）
以降としてください。

(1) 施設整備事業スケジュール

事業区分	項目／月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3

(2) 当該施設に係る環境対策の概要

記入上の注意事項

- ・ 金額については、見積による確認等なるべく正確な金額を記載してください。
- ・ 金額は、全て消費税抜き金額で記載してください。
- ・ 「種別」には、建築物名、機械装置名などそれぞれの品名等を記入してください。
- ・ 「使用」には、それぞれの形式、性能、構造等を記入してください。
- ・ 「単位」には、それぞれの物の算出単位である、台、基、kg等を記入してください。
- ・ 「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するのに必要な経費をいい、ここでは数量に単価を乗じた金額を記入してください。
- ・ 「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費を記入してください。
- ・ 「補助金交付申請額」は、補助対象経費のうち、補助金の交付を希望する額で、「補助対象経費」に補助率1/2を乗じた額が上限となります。
- ・ 「備考」欄には、構造物、機械装置及び工具器具等について、建造、購入、改造、据付、借用の別を記入してください。

共同で申請する場合は事業者ごとに記載してください。

財務内容調査表

事業者名 _____

1 財務状況

(単位：千円)

科目	期間	3期前		前々期		前期	
		年	月～年 月	年	月～年 月	年	月～年 月
1	売上高 (A)						
2	経常利益 (B)						
3	総資本 (C)						
4	自己資本 (D)						
5	流動資産 (E)						
6	流動負債 (F)						
7	総資本経常利益率 ($B/C \times 100$)						
8	売上高経常利益率 ($B/A \times 100$)						
9	自己資本比率 ($D/C \times 100$)						
10	流動比率 ($E/F \times 100$)						

※ この資料は、過去3期の財務諸表により作成してください。

※ 金額は、百円の位を四捨五入して、千円単位で記入してください。率は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入してください。

2 売上及び取引先状況

主要製品	売上構成比	主要取引先	売上構成比
	%		%
	%		%
	%		%
	%		%

3 借入金等の状況（申請時の借入金の内訳）

借入先名	借入金 (利率)	借入残 (○年○末現在)	一回の元金 返済額	借入年月	返済終了 年月
	千円 (%)	千円 (%)	千円 月当	年 月	年 月

※借入金は長期・短期借入金を含む

誓 約 書

申請者が法人の場合に
作成してください。

年 月 日

福岡県知事 殿

申請者
主たる事務所の所在地

名 称
代表者氏名

当社は、福岡県使用済みプラスチックリサイクル施設整備費補助金交付要綱第6条の規定に基づき、年度福岡県使用済みプラスチックリサイクル施設整備費補助事業計画書を提出するに当たり、下記のとおり誓約します。

記

当社及び当社の役員並びに廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号）第4条の7で定める使用人は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第7条第5項第4号イからヌ又は第14条第5項第2号イからへの各号の規定に該当していません。

- （注）廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第4条の7で定める使用人とは、
- ①本店又は支店（商人以外の者にあつては、主たる事務所又は従たる事務所）の代表者
 - ②継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で、廃棄物の処理に関して契約を締結する権限を有する者をいう。

誓 約 書

申請者が個人の場合に
作成してください。

年 月 日

福岡県知事 殿

申請者
住 所
氏 名

福岡県使用済みプラスチックリサイクル施設整備費補助金交付要綱第6条の規定に基づき、
年度福岡県使用済みプラスチックリサイクル施設整備費補助事業計画書を提出するに当たり、下記のとおり誓約します。

記

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第7条第5項第4号イからヌ又は第14条第5項第2号イからへの各号の規定に該当していません。

申請者が個人の場合に作成してください。

共同で申請する場合は事業者ごとに記載してください。

資産に関する調書

事業者名 _____

年 月 日現在

資産の種別	内 容	数 量	価 格 ・ 金 額 (千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土地			
建物			
備品			
車両			
その他			
資 産 計			

負債の種別	内 容	数 量	価 格 ・ 金 額 (千円)
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受け金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負 債 計			